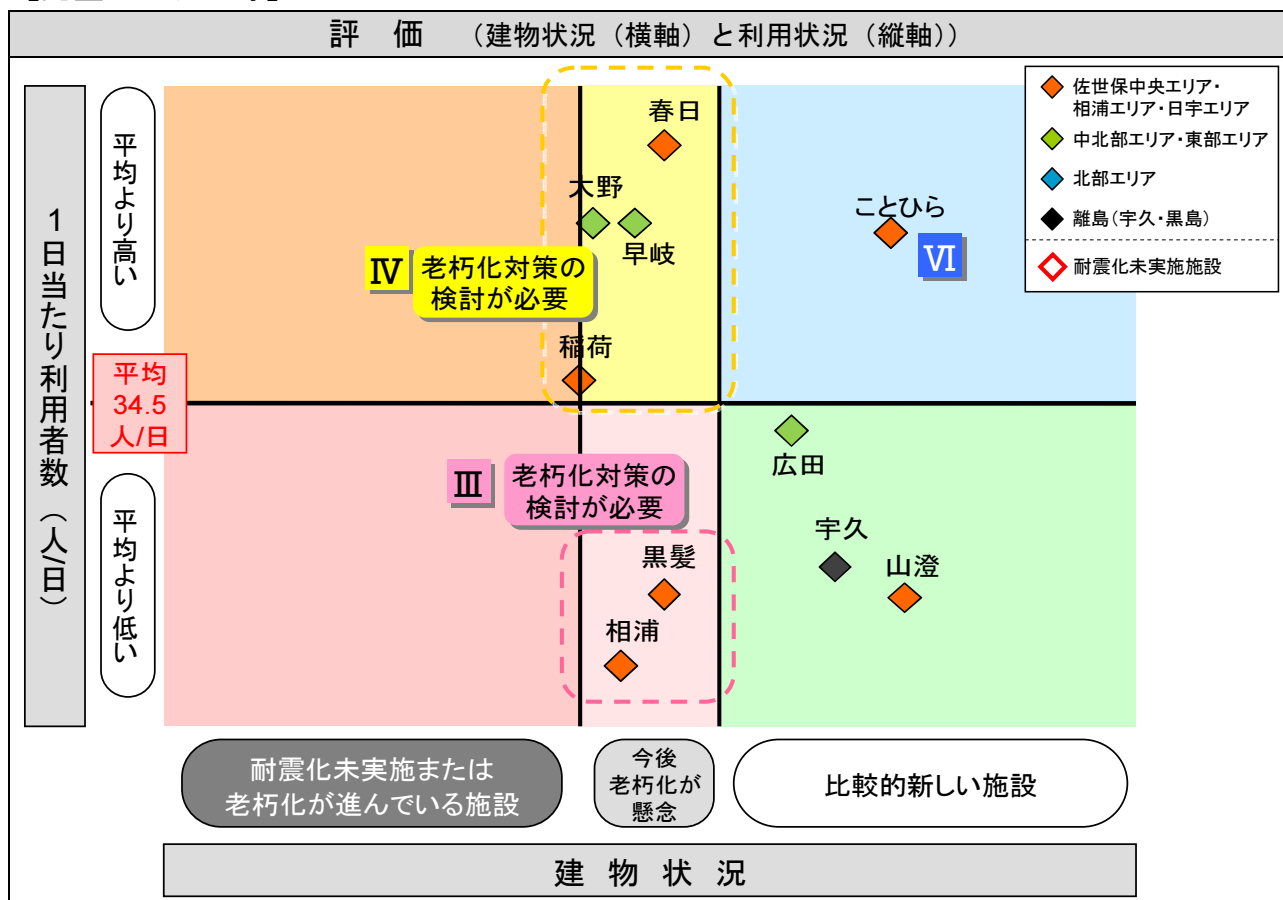


【児童センター等】

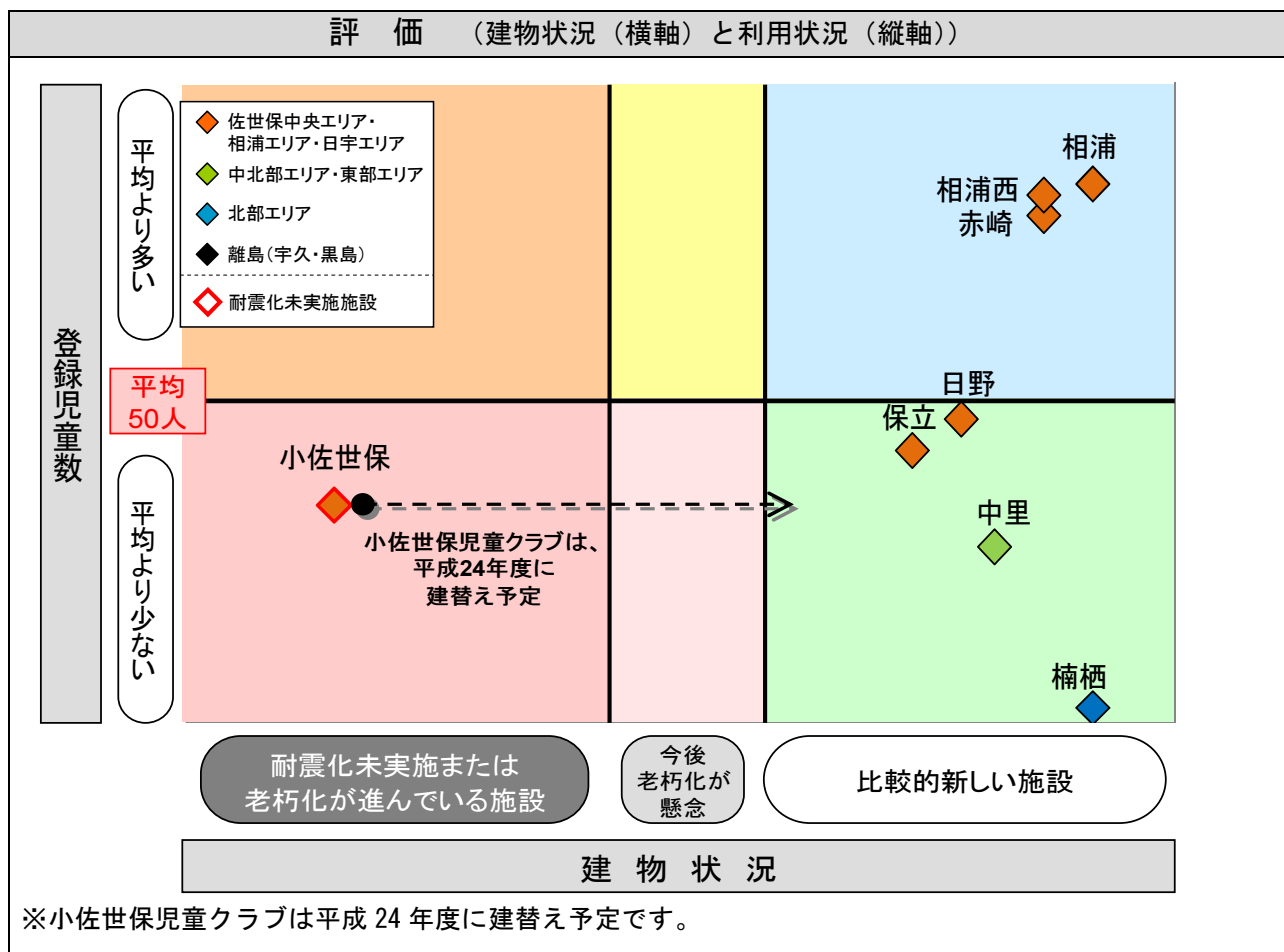


今後の検討の視点

- 児童センター等 10 施設のうち 6 施設に関しては、今後計画的な老朽化対策が必要となっており、今後検討が必要となります。その際には、バリアフリー等の対応を含め、効率的な維持・保全計画を検討する必要があります。
- 一方、利用者は減少傾向にあります。年間利用者数が 10 万人以上あるので、児童センター等としての今後の維持管理における整備方針等を検討する必要があります。
- 現在の児童センター等は、全て社会福祉協議会を指定管理者として運営しており、全施設でのサービス内容の均一化を図っています。今後は、地域特性等に沿ったサービスの検討や、より効率的・効果的な管理運営の方法を検討する必要があります。

【児童クラブ】

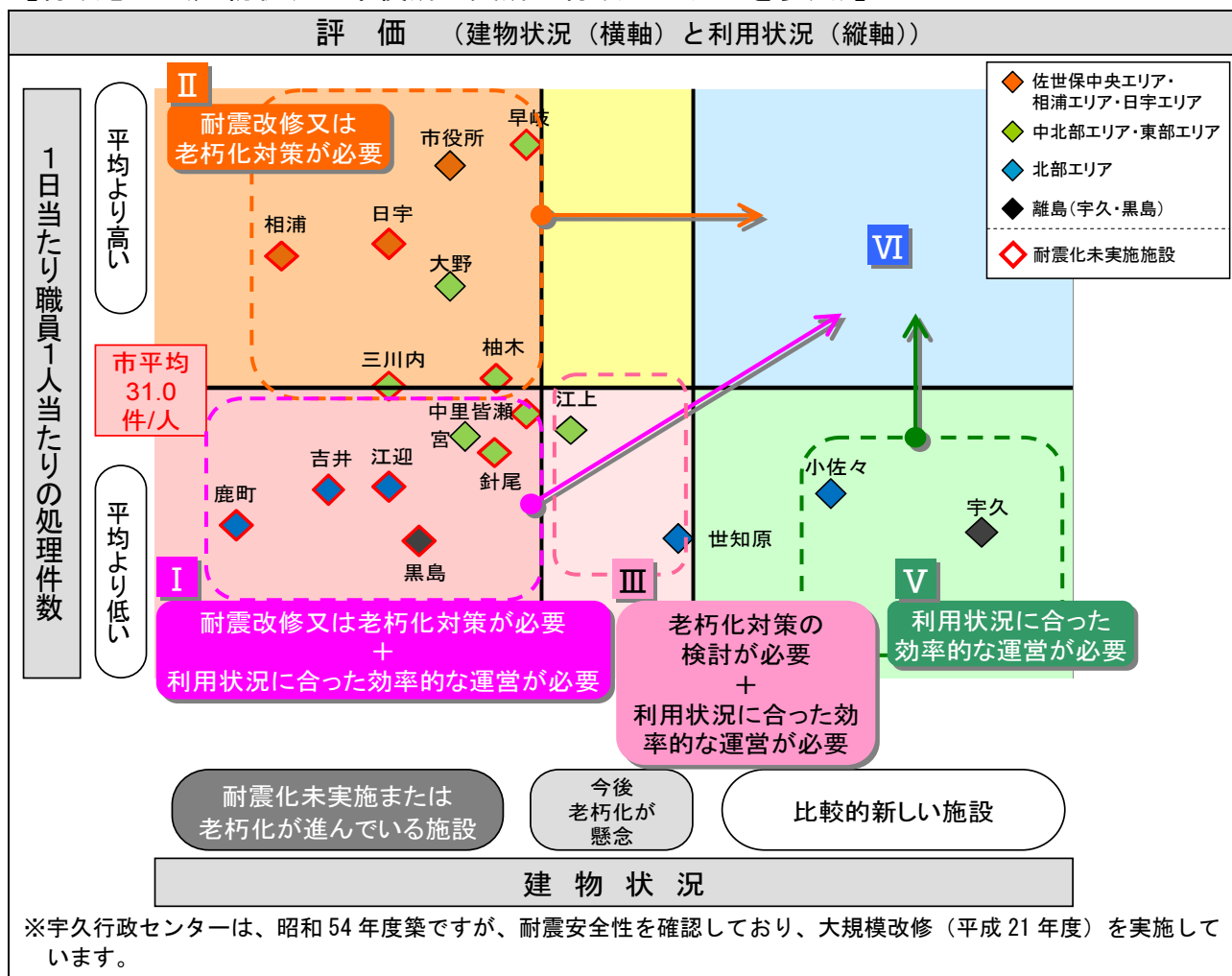
児童クラブは、施設運営事業ではなく、児童の健全育成のためのソフト事業であるため、市が施設を建設する可能性があるのは自主財源を持たない保護者会等が運営する児童クラブが事業実施場所を確保できない場合に限られます。そのため、建物状況に関する評価のみを対象とします。



今後の検討の視点

- 今後、市が新たに施設を設置する場合には、小学校の余裕教室等の公共施設の活用も積極的に検討し、他の関連事業とも連携しながら総合的な放課後児童対策の推進を図る必要があります。

【行政窓口（建物状況は市役所・支所・行政センターを参照）】



今後の検討の視点

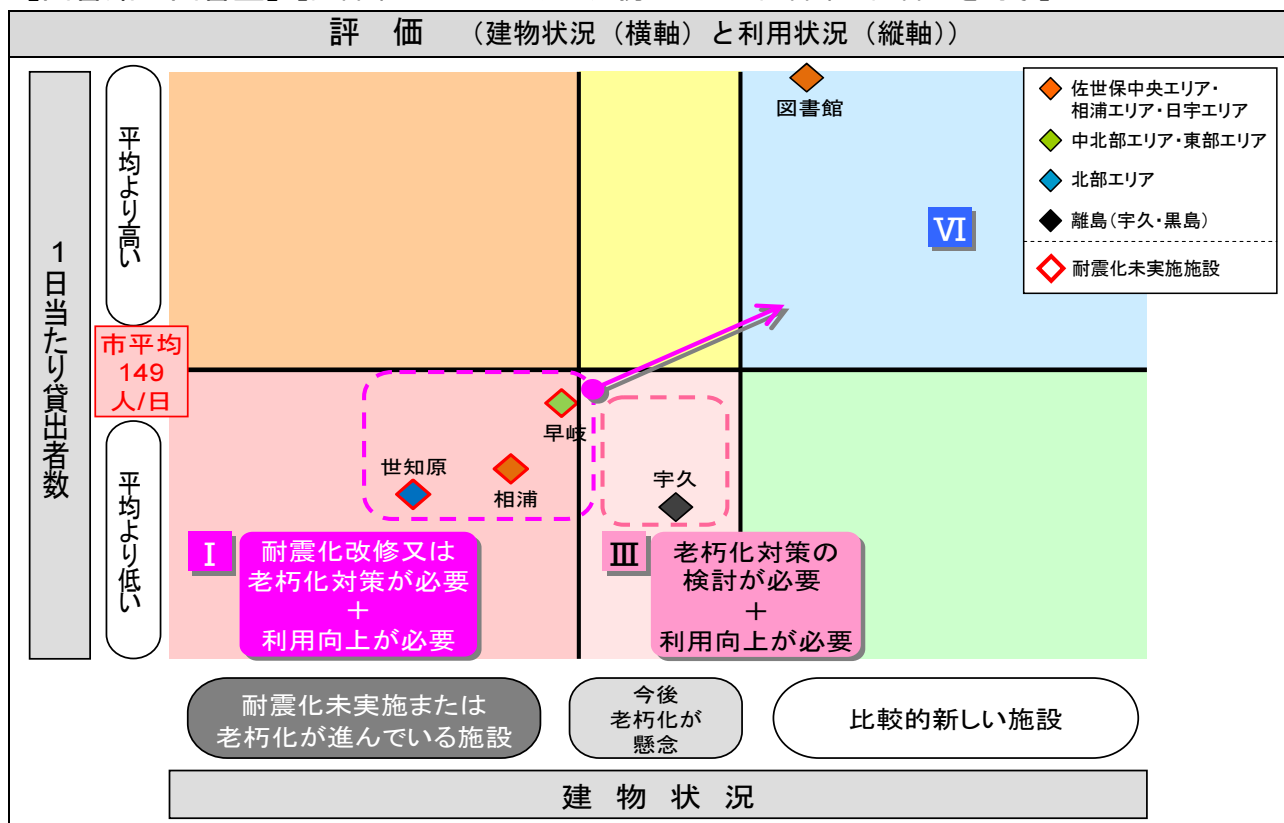
【行政窓口】

- 市民の視点に立ち、身近な市民生活を考慮した行政サービスの提供、及び行政資源（人・物・金）の選択と集中による効果的かつ効率的な行政サービスの提供という観点から、平成24年8月1日、合併地域の行政窓口について行政サービス機能の再編を行い、宇久行政センターを除く5行政センターを支所化します。
- 厳しい財政状況の下、行政窓口にかかるニーズや利用状況等のほか、各地域においては、人口構成等の変化を踏まえ、より効率的・効果的な行政サービスの提供について検討していく必要があります。

【市役所・支所・行政センター】

- 市役所、支所、行政センターの建物は、今後、耐震安全性の確保が必要な施設があり、老朽化も進行しており、施設の老朽化対策等に今後、多くの費用が必要になると予測されます。また、現状の施設維持管理にかかるコスト（全施設で約7.7億円）をみると、ほとんどが経常的経費であり、今後はこれ以上に費用が必要となることから、効率的な維持保全を行う必要があります。
- 行政センターは旧町役場の庁舎であり、議場等、現在使用していないスペースもあるため、今後大規模改修や建替え等を行う際は、スペースの適正化又は他の機能への活用等を含めて検討する必要があります。

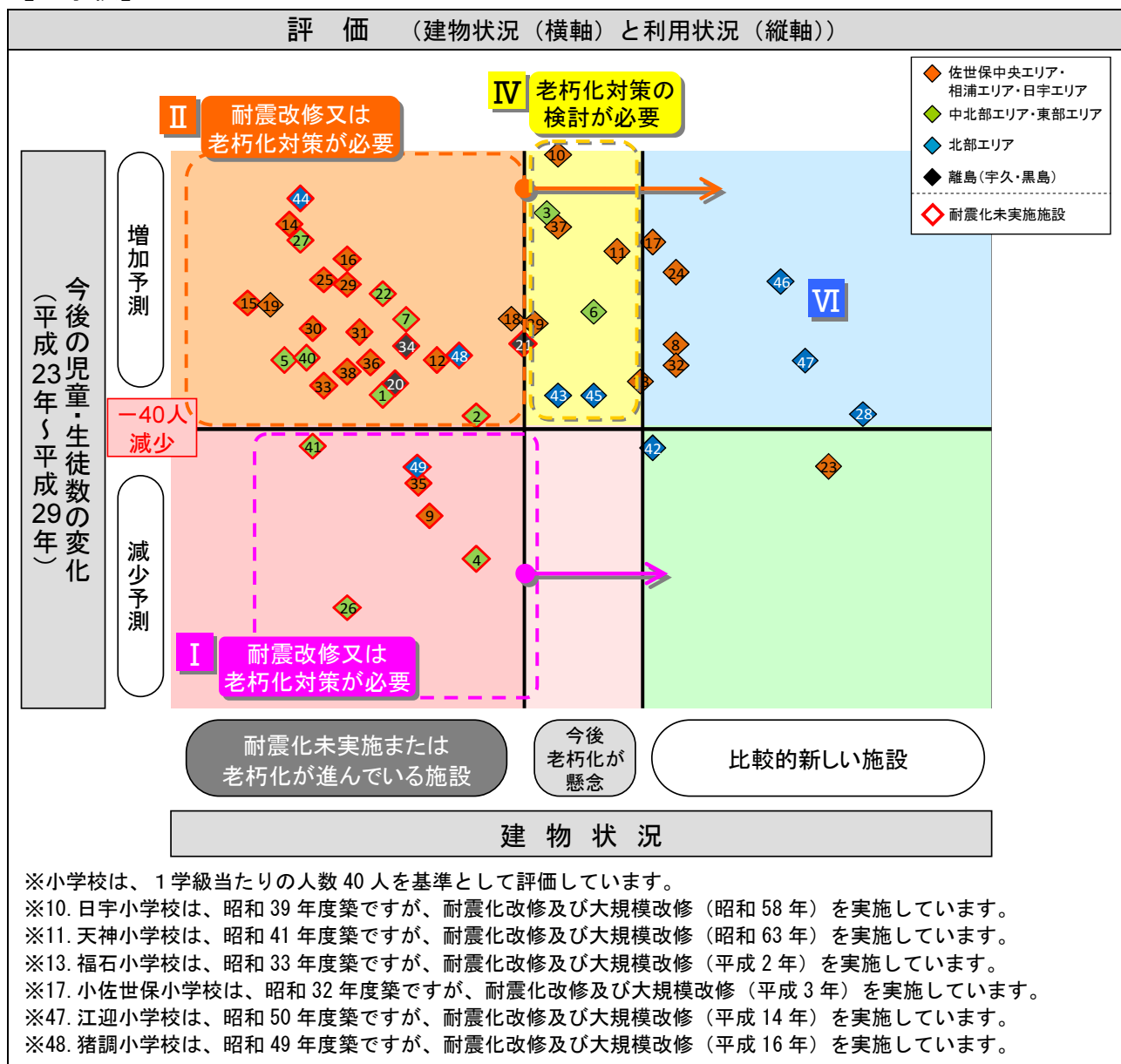
【図書館・図書室】【図書館ネットワークで連携している図書館・図書室を対象】



今後の検討の視点

- 図書館は築 16 年を経過しており、平成 24 年度に屋上防水の修繕工事を計画しており、今後も修繕等を計画的・効率的に実施していく必要があります。また、平成 25 年度から平成 26 年度まで図書館ネットワークシステムのリプレイスを検討しており、今後は、今まで以上にコストがかかることが予測されます。その中で、図書館サービスの事業運営にかかるコストは現状維持又は減少させながら、図書館サービスを向上する必要があります。
- 図書館及び地区公民館図書室の貸出者数は増加傾向にあり、さらに貸出以外の閲覧、勉強、おはなし会等主催事業への参加者及び DVD 等の視聴覚資料の鑑賞等の利用も来館者数の過半を占めており、図書館及び地区公民館図書室へのニーズは新たなニーズを含め増加傾向にあります。しかし、現状の厳しい財政状況下で、図書館及び地区公民館図書室の現状の施設規模、開架書庫を中心としたスペース構成では、新たな閲覧・勉強スペースを確保したり、各図書室での視聴覚資料の鑑賞したりすることは困難な状況です。また、個々の地区公民館図書室の予算規模では、主催事業の開催や視聴覚資料の整備などに対応できない状況です。今後、図書館及び地区公民館図書室において、蔵書の充実、主催事業の連携、新たなニーズへの役割分担等を検討し、市全体での図書館サービスの向上を図る必要があります。
- 移動図書館は、広い市域内で、図書館及び地区公民館図書室に来館しづらい方へのサービスとして、重要なサービスです。ただし、現状では、合併後の市域拡大に伴い、1 台では巡回需要を満たせなかったり、利用 1 件当たりのコストが割高となっている状況です。今後、図書館ネットワークで連携している地区公民館図書室との役割分担、小学校・中学校の図書室との連携及び図書館ネットワークと連携していない地区公民館図書室の活用等を検討し、図書館サービスの向上を図る中で、より効率的・効果的なサービス形態を検討する必要があります。

【小学校】



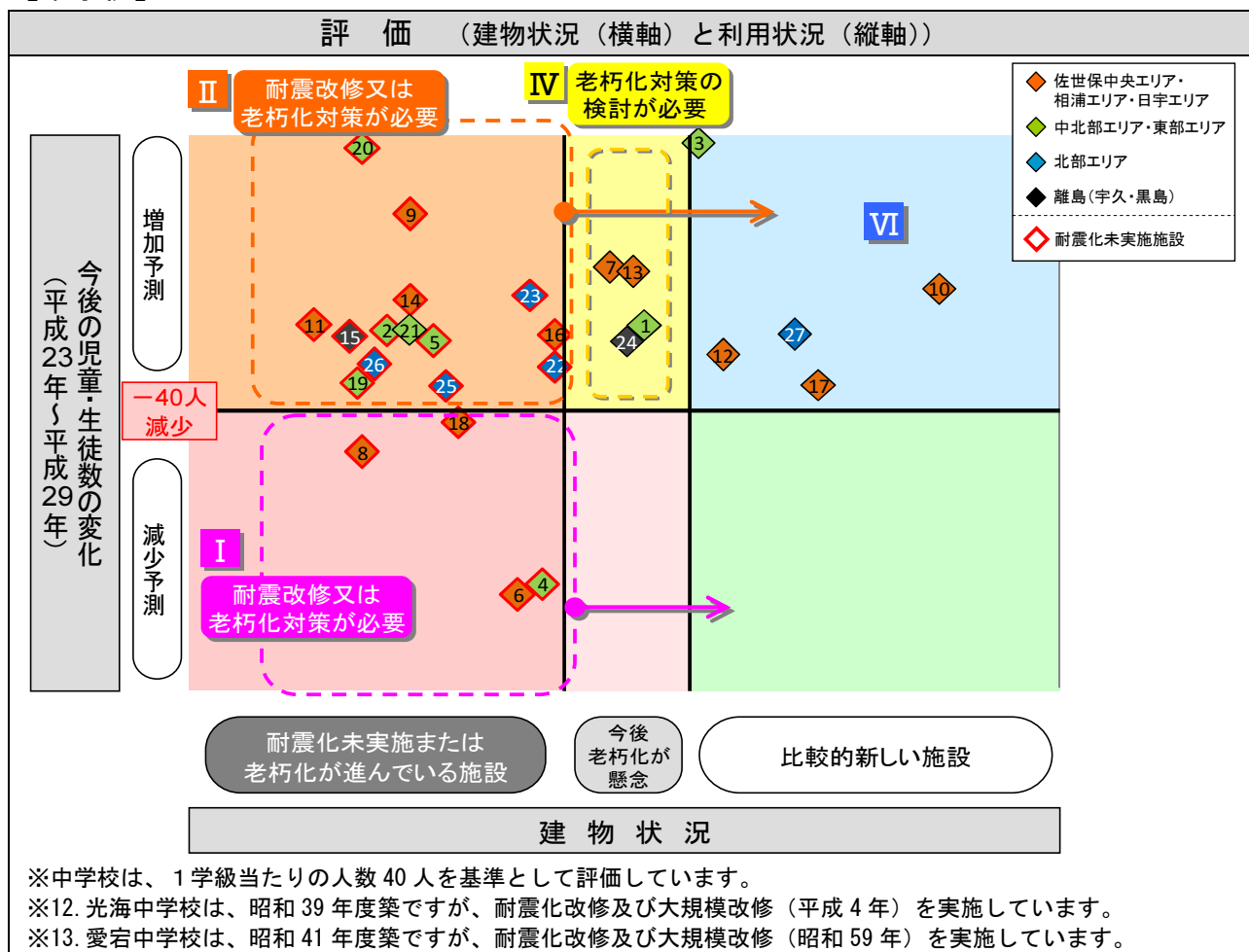
図表 パターン評価（小学校学校順）

学校名	パターン	学校名	パターン	学校名	パターン	学校名	パターン
1 宮	II	14 木風	II	27 柚木	II	40 中里	II
2 三川内	II	15 潮見	II	28 世知原	VI	41 皆瀬	I
3 広田	IV	16 白南風	II	29 赤崎	II	42 吉井南	V
4 花高	I	17 小佐世保	VI	30 船越	II	43 吉井北	IV
5 早岐	II	18 祇園	II	31 庵浦	II	44 小佐々	II
6 江上	IV	19 山手	II	32 俵浦	VI	45 楠栖	IV
7 針尾	II	20 宇久	II	33 日野	II	46 江迎	VI
8 大塔	VI	21 神浦	II	34 黒島	II	47 猪調	VI
9 黒髪	I	22 春日	II	35 相浦	I	48 鹿町	II
10 日宇	IV	23 清水	V	36 相浦高島	II	49 歌浦	I
11 天神	IV	24 大久保	VI	37 相浦西	IV		
12 港	II	25 金比良	II	38 相浦西大崎	II		
13 福石	IV	26 大野	I	39 浅子	IV		

図表 パターン評価（中学校学校順）

学校名	パターン	学校名	パターン	学校名	パターン	学校名	パターン
1 宮	IV	8 福石	I	15 黒島	II	22 吉井	II
2 三川内	II	9 山澄	II	16 浅子	II	23 世知原	II
3 広田	IV	10 祇園	VI	17 日野	VI	24 宇久	IV
4 早岐	I	11 清水	II	18 相浦	I	25 小佐々	II
5 東明	II	12 光海	VI	19 中里	II	26 江迎	II
6 日宇	I	13 愛宕	IV	20 大野	II	27 鹿町	VI
7 崎辺	IV	14 野崎	II	21 柚木	II		

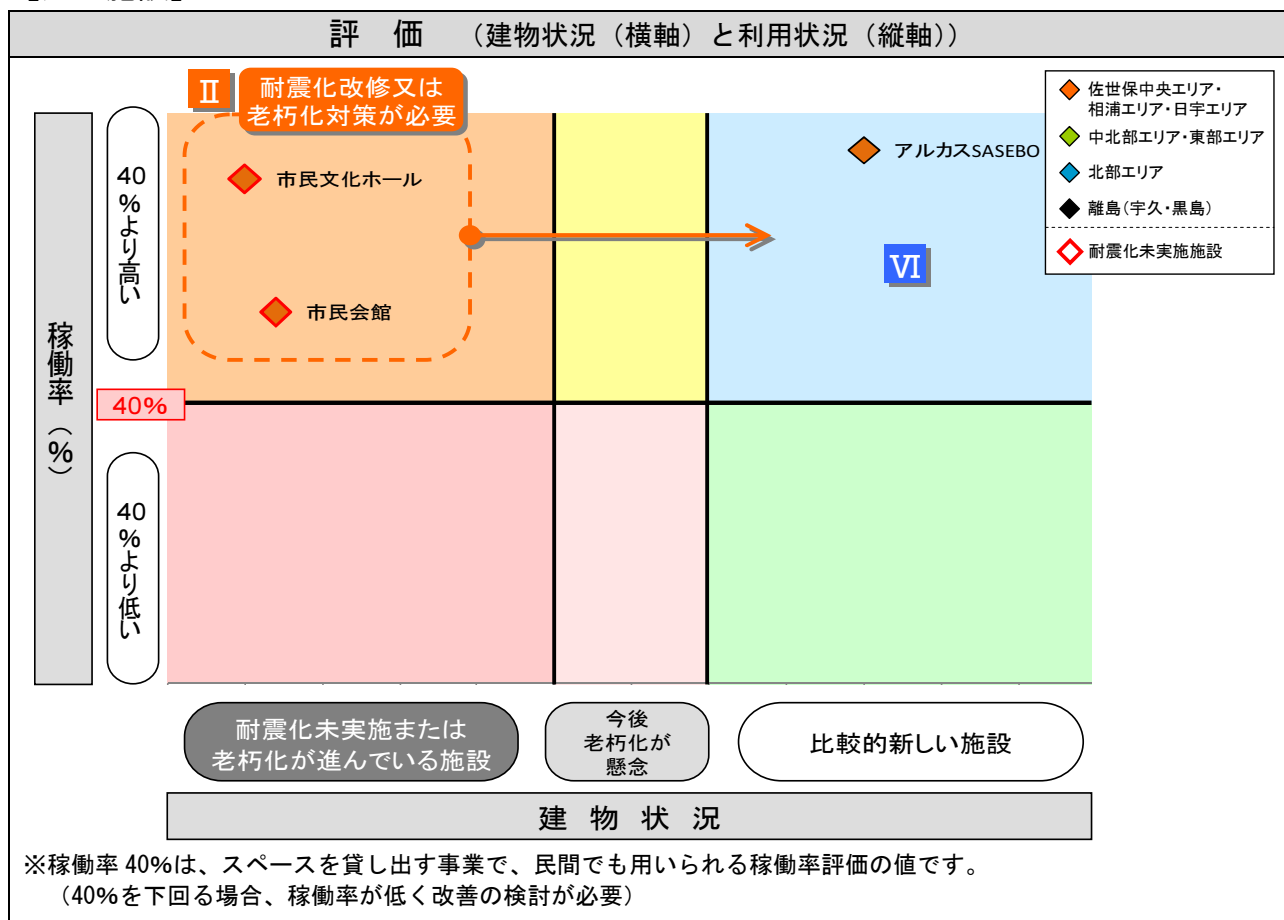
【中学校】



今後の検討の視点 (小学校・中学校)

- 建物の耐震性として耐震化が必要な建物（校舎や体育館）は、平成27年度までに「佐世保市立学校施設耐震化推進計画」に基づいた整備計画にそって、耐震化対策を行う予定としています。また、非構造部材（天井材、内装材、照明器具、窓ガラス、書棚等）の耐震化についても検討を始めており、平成24年度から3年計画で点検を行うこととしています。学校施設については、特に校舎棟は築30年以上の施設が全体の64%を占め、老朽化が進行しています。平成26・27年度には江迎中学校の建替え工事の予定もありますが、その他の学校についても地域の将来人口推計等の動向も勘案しながら、効率的な改修を実施していく必要があります。
- 学校施設は、市の保有する公共施設（公用・公共用財産）の約33%と最も大きな割合を占めています。そのため、学校施設での環境負荷低減への取り組みは、校舎等のランニングコストの圧縮を図る上でも効果的な対策と考えられます。そのため、建替えをした学校の一部で行っている屋上・外壁の断熱化やペアガラスの導入、さらに、現在取り組んでいる暖房設備の個別管理方式への切り替え等を推進し、教育環境の向上と環境負荷低減へ取り組むことが考えられます。
- 地域によっては1校当たり50人以下の小規模な学校が、現状で小学校7校（分校含む）、中学校4校あります。スペース構成をみると、一部の学校では、従来の普通教室を少人数学習室やランチルーム等新たな機能に転用し活用している学校もありますが、全学校の児童生徒数の将来推計を勘案しながら、地域に身近な施設である学校施設の有効活用を検討していく必要があります。

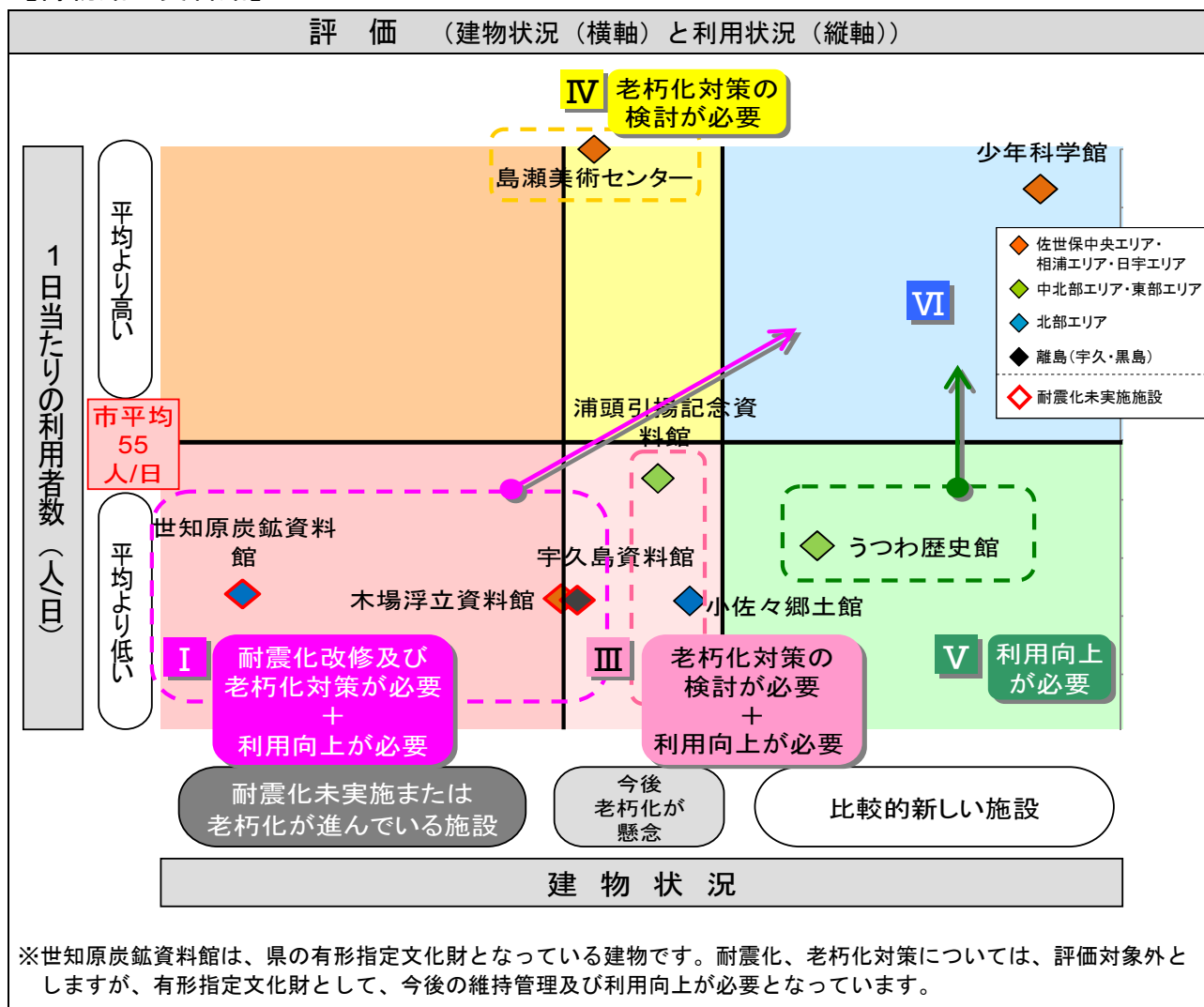
【文化施設】



今後の検討の視点

- ホールを中心とした文化施設は、アルカス SASEBO を中心に、市民会館及び市民文化ホールの3施設で行政サービスを行っています。その中で、市民会館及び市民文化ホールを今後維持管理するためには、耐震補強や老朽化対策に、今まで以上に多くの費用が必要となります。一方で利用状況をみると、施設によっては、減少傾向にある施設もあります。今後は、ホール機能を有する市内の他施設も含めた全市的な整理を行い、その上で施設ごとに施設整備方針や運営方法等、施設のあり方を検討する必要があります。
- アルカス SASEBO については、築 10 年以上を経過し、今後修繕等が必要になります。県市合築の建物であるため、県との協議等を行いながら、修繕計画を検討し、効率的に実施していく必要があります。
- 市民会館は、利用件数が増加傾向にあるものの、利用者数が減少しています。現在周辺の公共施設との関係や市民ニーズ等を踏まえ、今後の施設のあり方を検討しています。
- 市民文化ホールは、ホール機能としての立地が良く、利用者も増加傾向となっています。一方、建物を維持保全していくためには、特殊な建物であるため、他の施設と比べても多くのコストが必要となります。後世に引き継いでいくべき国の登録有形文化財であることを尊重しながら、今後、市民文化ホールへの市民ニーズ等を踏まえ、ホール機能の代替施設等への移転、利用機能等の見直し及び建物のライフサイクルコスト面からの効率的な施設の維持管理等を検討し、施設のあり方を検討する必要があります。

【博物館・資料館】



今後の検討の視点

- 木場浮立資料館等 5 施設は、老朽化が進行しており、今後耐震化及び老朽化対策が必要となります。改修等を行う際は、省エネ化・自然エネルギーの活用等、建物のライフサイクルコストの削減の観点から、効率的な施設整備を検討する必要があります。
- 1日当たりの利用者数をみると、小佐々郷土館等 4 施設は 1日当たり 1人～3人と、利用状況が低くなっています。今後は、市民ニーズを把握しながら運営の見直しなどを含め、利用状況の向上を図る必要があります。
- 厳しい財政状況下では、指定管理者制度導入等の運営形態の見直しなどを検討し、事業者の創意工夫による主催事業の開催等による利用向上及び効率的な運営を図る必要があります。

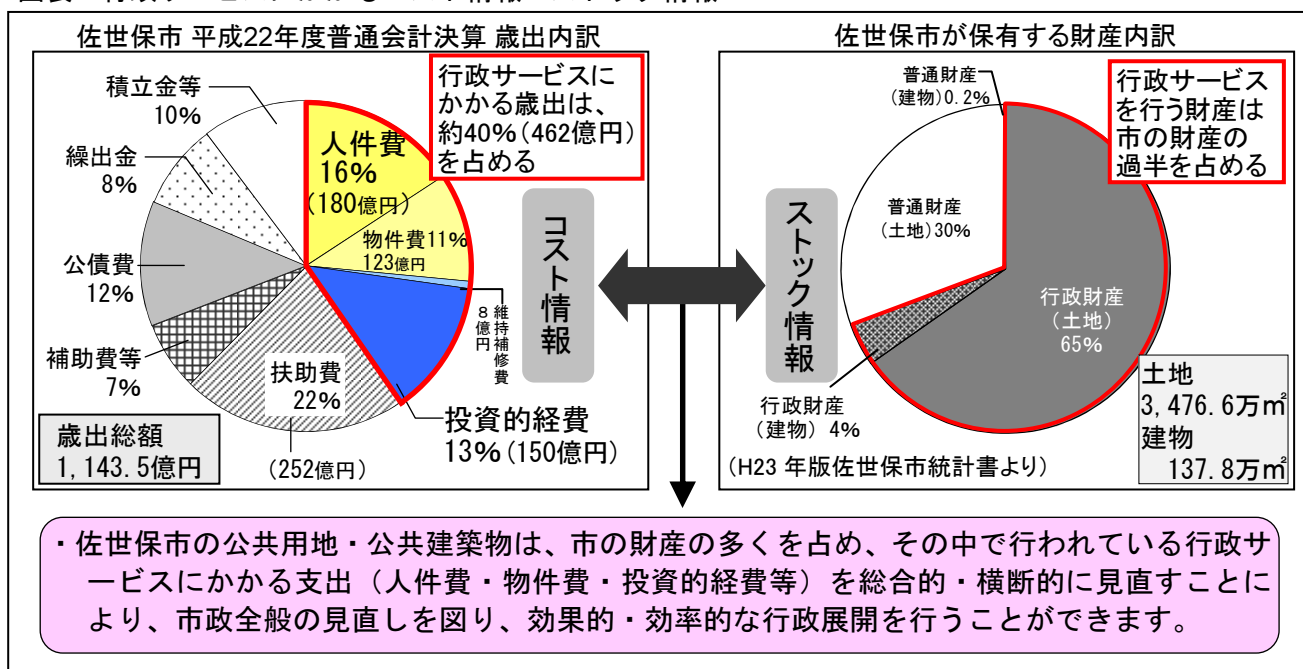
2. これからの公共施設マネジメントのあり方（行政経営の視点の導入）

これまでの、公共施設の管理は、建物の修繕等を主な目的とする「施設管理」が中心でした。しかし、現在の厳しい財政状況下、市全体の人口も減少する中で、全ての公共施設を維持・管理していくことが困難な状況です。

現在の公共施設で行われている行政サービスの状況を見ると、コスト情報の面では、平成22年度における本市の行政サービスにかかる歳出（人件費、物件費、維持補修費、投資的経費）は、歳出全体のうち、約462億円（約40%）となっており、また、ストック情報の面では、行政サービスを行う財産（公共施設及びインフラ資産等）は市の財産の多くを占めています。

今後は、公共施設は市民共有の財産であることを再認識し、今ある資源を活かして、最大限の効果を上げる仕組みを構築していく「行政経営」の視点を取り入れ、市民ニーズの変化等に、より適切に対応するために、有効活用していく「公共施設マネジメント」が重要となっています。それにより、市政全般の見直しを図り、効率的・効果的な行政展開を実施することができます。

図表 行政サービスにかかるコスト情報・ストック情報



第3章で実態を把握した施設のトータルコストは、125億102万円です。市民1人あたりでは、合計4万7,878円となります。

内訳は、施設にかかるコストが44億5,471万円(35%)、事業運営にかかるコストが33億3,826万円(27%)、指定管理委託料が11億9,533万円(9%)、減価償却相当額が37億1,271万円となっています。

今後は、コスト状況を意識しながら、様々な角度から公共施設マネジメントの実現を図っていく必要があります。

図表 用途別トータルコスト（第3章対象施設）

	施設にかかるコスト	事業運営にかかるコスト	指定管理委託料	減価償却相当額	トータルコスト	市民1人当たりコスト
(1)公民館・生涯学習センター	4億91万円	2億1,096万円	0	3億206万円	9億1,394万円	3,500円
(2)集会施設	2,943万円	2,534万円	2,126万円	6,473万円	1億4,075万円	539円
(3)保育所・幼稚園	保育所	5億8,309万円	3,354万円	3,061万円	6億7,356万円	2,580円
	幼稚園	1億6,661万円	0	2,506万円	2億2,751万円	871円
	付属施設	1億3,782万円	0	667万円	1億4,552万円	557円
(4)児童センター等	776万円	62万円	1億3,555万円	2,856万円	1億7,248万円	661円
(5)児童クラブ	0	4,742万円	0	619万円	5,361万円	205円
(6)行政窓口	0	10億2,854万円	0	0	10億2,854万円	3,939円
(7)図書館・図書室	4,413万円	2億3,683万円	0	4,601万円	3億2,696万円	1,252円
(8)小学校・中学校※	25億7,051万円	—	0	—	25億7,051万円	9,845円
(9)文化施設	5,351万円	3,179万円	2億6,853万円	7,817万円	4億3,201万円	1,655円
(10)博物館・資料館	8,382万円	3,187万円	0	5,046万円	1億6,615万円	636円
(11)スポーツ施設	スポーツ施設	5,808万円	1億7,255万円	2億9,726万円	5億8,372万円	2,236円
	スポーツ広場・公園	972万円	0	0	972万円	37円
(12)観光施設	1億2,697万円	1億6,698万円	8,585万円	1億6,430万円	5億4,410万円	2,084円
(13)産業施設	52万円	5万円	1,348万円	1,769万円	3,174万円	122円
(14)福祉施設	高齢者福祉施設	2億5,793万円	5,127万円	6,297万円	3億7,670万円	1,443円
	障がい者(児)福祉施設	7,359万円	1億1,712万円	2,800万円	2億2,778万円	872円
	その他の児童福祉施設	1万	1億7,251万円	1,056万円	1億8,311万円	701円
	保養施設	122万円	2,368万円	746万円	3,236万円	124円
(15)市営住宅	3億9,479万円	2億4,670万円	0	20億284万円	26億4,433万円	10,128円
(16)市役所・支所・行政センター	3億9,152万円	1,026万円	0	3億7,046万円	7億7,224万円	2,958円
(17)保健福祉センター	1億369万円	1,214万円	0	9,238万円	2億820万円	797円
(18)別館健康館	1,447万円	71万円	0	2,028万円	3,547万円	136円
合計 (構成比)	43億5,471万円 (35%)	33億3,826万円 (27%)	10億9,533万円 (9%)	37億1,271万円 (30%)	125億102万円	47,878円

※利用料収入等は加味していません。

※小学校・中学校は施設の整備及び維持管理にかかるコストのみを把握しています。

3. 今後の取組み

佐世保市施設白書の作成後は、平成26年度までの間に「公共施設マネジメント」の実現に向けた具体的な各種方針・計画づくりを行う予定です。

平成24年度は、公共施設の実態を示した施設白書の内容を踏まえ、資産（公共施設・市有地）の全体方針である「佐世保市資産活用基本方針（仮称）」を策定します。平成25年度は、「佐世保市資産活用基本方針（仮称）」に基づき、公共施設の用途別・地域別の方針を定め、それぞれの具体的な使用・利用形態や保有形態、運営面等に係る改善案を多面的な視点から検討し、改善計画を作成の上、「公共施設適正配置方針」を策定します。

さらに、老朽化が進行した公共施設の実地調査等による劣化診断等を基に、用途ごとに、施設の維持管理における各種基準（施設整備状況等における類型化、用途別における整備レベル、計画的な維持管理方法）を設定します。劣化診断結果や各種基準により、詳細な維持管理コストの把握や建替え及び大規模改修の優先順位を設定します。

平成26年度は、公共施設適正配置方針に基づき、「佐世保市施設適正配置計画（仮称）」、併せて、財政状況や施設実態に合わせた総合的かつ実効性の高い「佐世保市施設保全計画（仮称）」を作成し、市全体として効率的・効果的な施設配置を実施します。これら二つの計画は作成段階においても連携を図ることで、遅滞なく公共施設の建替え及び大規模改修等を進めることが可能となります。

また、これらの改善案は中長期的な財政計画との整合を図ることとともに事業化する際には、地域住民を含めて検討を重ねながら進めていくことが求められます。

図表 今後の取組み

